

1. 事業の位置付け

事務事業名	産業活性化ビジョンの推進及び改訂事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'01	1 産業の持続的な発展に向けて、基本的な理念と戦略を確立する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、事業者	事業期間	2001年～2009年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 商工会議所等産業団体】		
目的・目標		事業の概要	
「産業活性化ビジョン」を改訂することにより、商・工・農・漁業の横断的な産業振興策が実施されています。		産業活性化のため、各産業分野の計画を具現化する「産業活性化ビジョン」を改訂します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	産業活性化ビジョン改訂進捗率			単位	%
	説明・算定式	H19：(庁内推進検討会議)10%、H20：(庁内推進検討会議・庁外検討会議等)30%、H21：(庁内推進検討会議・庁外検討会議、庁議等)60%				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	10	40	100		
	実績	5	36	100		
成果指標②	指標名	産業活性化ビジョン実施計画事業平均評価(5段階評価)			単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	4	4	4		
	実績	3.95	3.8	3.86		

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	現産業活性化ビジョンは策定後8年が経過しており、現在の社会経済状況に対応できる改訂産業活性化ビジョンの策定の必要性が高くなっています。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	改訂産業活性化ビジョンを策定して、産業の持続的発展をめざすことは、産業振興の観点から有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	改訂産業活性化ビジョンの策定に向けた事業展開を図ることは産業振興施策上の妥当性が高い。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	改訂産業活性化ビジョンの策定にあたっては、商工会議所、商店会、工業会等関係団体のノウハウを参考にしながら行っており効率的です。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		現ビジョンの推進	現ビジョンの推進、新ビジョンへの改訂準備	現ビジョンの推進、新ビジョンへ向けた改訂
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	3,948
事業費 (A)		0	0	3,948
執行率 (%)		0.00	0.00	39.48
内訳	職員 (人)	0.68	0.68	0.93
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,706	5,706	7,772
フルコスト (A+B)		5,706	5,706	11,720

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	各産業ごとに現行の産業活性化ビジョンの推進会議を開催し、各事業展開を図った。現行の産業活性化ビジョンの改訂のため部内で検討会議を開催し、改訂の準備を進めた。	改訂平塚産業活性化ビジョンの策定に向けて部内会議、庁内ワーキング会議、及び関係団体代表者による産業交流会議を開催し、ビジョン改訂の準備を進めました。	改訂平塚産業活性化ビジョンの策定に向けて部内会議、庁内ワーキング会議、及び関係団体代表者による産業交流会議を開催し、「平塚市産業振興計画」を平成22年3月に策定しました。また、第3次産業活性化ビジョンの進捗状況についてとりまとめを行いました。
検証結果		B:おおむね成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		庁内外の検討委員会を早期に発足し、改訂に向けた作業を推進する。	経済関係団体や学識経験者の意見を聴きながら、庁内組織による会議を通じて、平成21年度中に「改訂平塚産業活性化ビジョン」を完成させます。	平成22年3月に「平塚市産業振興計画」を策定した。今後はこの振興計画に基づき、本市産業の振興に向けた施策を展開する。また、今後の経済状況やニーズの充足のため、柔軟に計画の見直しを行う。

1. 事業の位置付け

事務事業名	農地流動化促進事業		
事業担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'01	1 産業の持続的な発展に向けて、基本的な理念と戦略を確立する	
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法		
対象・受益者	農業者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
農地の貸し借りを周知し、経営規模拡大を目指す農家に対し農地の集積を図ることにより、遊休農地の発生が防止・解消されています。		農地の遊休化防止・解消のため、農家双方の間に入って貸し借りなどを行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	農地流動化リーフレット配布部数			単位	部
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	3200	3200	3200		
	実績	3200	3200	1200		
活動指標②	指標名	啓発回数			単位	回
	説明・算定式	借入希望者・貸出希望者への情報提供及び農協生産班を通じた啓発リーフレットの配布				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績			2		
成果指標①	指標名	農地の新規集積面積			単位	ha
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	7	7	7		
	実績	6.6	6.8	5.1		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法規定により、農地の借り手が農業者に限定されていること、また貸借の計画の決定等については行政が行うこととされています。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続的な活動をもって経営規模拡大を目指す農家に農地の利用集積を行うことが、増加傾向にある遊休農地の発生防止、解消につながります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	食料自給率の低下、多面的機能を持つ農地の保全を図るには、農地の所有、利用が限定されている農業者への啓発活動が不可欠です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	農地台帳が整備されたことに伴い、農業経営体の詳細把握により集積対象者の絞込みが図られ、効率的な処理が可能となりました。	● 高 ○ 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		会議・研修などへの参加、リーフレット配布	会議・研修などへの参加、リーフレット配布	会議・研修などへの参加、リーフレット配布
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	343	334	104
事業費 (A)		343	334	104
執行率 (%)		98.00	95.43	29.71
内訳	職員 (人)	2.50	2.50	2.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		20,978	20,978	20,890
フルコスト (A+B)		21,321	21,312	20,994

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	③: 遅れている 農協生産班に所属している農家へのリーフレットの全戸配布を止めて回覧方式にしたため。
	主な取組と成果	農業委員の農地パトロールでの耕起指導及びリーフレット配布による啓発活動、借り手の掘り起こしにより、貸し借りの実績値が向上した。	農業委員の農地パトロールでの耕起指導及びリーフレット配布による啓発活動、借り手の掘り起こしにより、貸し借りの実績値が向上しました。	農業委員の農地パトロールでの耕起指導及びリーフレット配布による啓発活動、借り手の掘り起こしをしました。前年度に比べ貸し借りの実績値は減少しましたが、反面耕作放棄地は前年度に比べ減少しました。
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	B: おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		平成19年に農地政策の展開方向について「農地に関する改革案と工程表」が示され、農地の面的集積を推進することとなったが、農地の所有から利用への転換についての周知徹底が求められる。	平成19年に農地政策の展開方向について「農地に関する改革案と工程表」が示され、農地の面的集積を推進することとなりましたが、農地の所有から利用への転換についての周知徹底が求められています。	農地政策の展開方向について、国の「農地改革プラン」において、農地の面的集積の促進が掲げられました。今後は、農地の所有から利用への転換についての周知徹底が求められています。